



市議会議員

いづか孝子

新潟市会報告

2018年3月号 第331号
発行/日本共産党新潟市議会議員団
※「新潟市会報告」は、政務活動費を活用して発行しています。

新潟市中央区学校町通1 市役所内 党議員団控室
電話 025(226)3450 FAX 025(223)7748
ホームページ/http://www.jcp-niigata-shigidan.com



どう見る

2018年度新潟市予算案

日本共産党市議団

2月13日に新潟市が発表した2018年度当初予算案は、17年度比173億円減(△4.4%)の3802億円となりました。「119億円の財源不足」と言われているなか、全事務事業点検により46億円、公債費積立ルールの変更で26億円など計90数億円の調整を行うことにより予算案が編成されました。



市議団が主催した新潟市の財政問題の講演会(2月14日)

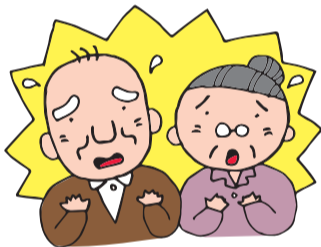
「119億円の財源不足」

— 失政を市民に押しつける予算

新年度予算案の民生費(福祉予算)は、全国20の政令市の中で最下位レベルです。

予算案では、全事業点検で、市民の暮らしに深く関わる予算が軒並み削減され、市政運営の失敗を市民に押しつけるものとなっています。

国民健康保険会計への一般会計繰り入れが大幅に削減されることは、高すぎる保険料の引き下げに背を向けるものです。就学援助費の支給基準が引き下げられ、約2千人に減額などの影響が出ます。子どもの貧困が社会問題となっているなかで極めて重大な後退です。高齢者向けインフルエンザ予防接種は、これまで市民税非課税世帯は無料でしたが、新たに3万7千人が費用を徴収されることとなります。



●地域経済活性化に逆行、雇用破壊の予算

新年度予算案で、「健幸すまいリフォーム助成事業」「高齢者・障害者向け住宅リフォーム事業」などを減額したことは、地域経済活性化に逆行するものです。

元気な農業応援事業は、これまでの「頑張る農家支援事業」など3つの事業を統合したうえで、「米に偏った生産体制からの転換に向けて」園芸作物等にシフトさせるものです。これにより米関係の予算は17年度の約7億円から3億円に激減し、地域経済への影響は大です。

「非常勤職員・臨時職員の配置適正化」の名のもと、通年雇用120人相当の人員削減をおこない市役所から雇用破壊を行うことも許されません。

●大型開発は手つかずのまま

新潟駅周辺地区整備40億4千万円、中央環状道路49億4千万円、万代島ルート線等の国直轄負担金14億円と合計104億円が計上されました。新年度予算と一体に提案された補正予算とあわせた合計114億円は、17年度当初とほぼ変わらず、財源不足の大きな要因となった大型開発は手つかずのままです。

●水と土の芸術祭、BRTはいさぎよく中止を

市民の批判が強い水と土の芸術祭に1億8500万円、BRTの事業費に1888万円が計上されました。

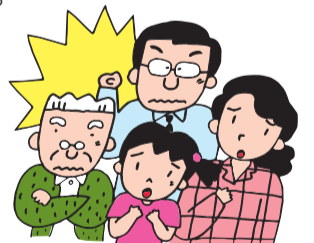
全事業点検で市民に犠牲を押しつけながら、なぜ水と土の芸術祭は開催しなければならないのか疑問です。

19年度までに第1期完成としていた計画はほぼ無理となったいま、BRT事業はいさぎよく断念すべきです。

●「分権型」政令市に逆行

「直接区役所に配分する予算」が削減され、区役所の総務課と地域課との統合が打ち出されました。これは今後の区役所の人員削減のスタートであり、「分権型」政令市に逆行します。

今後、「定員適正配置計画の早期策定」「窓口業務などの外部委託」「出張所の見直し」など、10月までに計画を策定する予定です。現市長の任期は今年10月までであり、その先の方向をしばる計画を策定することは論外です。



新潟市の財政問題をどう打開すべきか



新年度予算案では、全事務事業点検により市民犠牲となるものが続出しました。一方で水と土の芸術祭、BRT、新潟駅周辺整備などは推進であり、さらに今後多額の費用が必要となる事業の頭出しもあります。これでは市民の理解は得られないことは明らかです。

財源不足の要因となった新潟駅周辺整備、万代島ルート線などの大型開発の見直しで事業費

を圧縮すること、水と土の芸術祭やBRT事業など市民から批判の強い事業は中止することを最優先させるべきです。

水と土の芸術祭の予算1億8500万円を他に振り向ければ、就学援助費は引き上げができ、高齢者向けインフルエンザ予防接種も現状維持できるなど、社会的弱者に目を向けたものにすることができます。